

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年3月23日
【事業年度】	第56期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社小樽ゴルフ場
【英訳名】	OTARU GOLF LINKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西條 文雪
【本店の所在の場所】	北海道小樽市銭函3丁目73番地
【電話番号】	(0134)62-5051(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 田中 源之助
【最寄りの連絡場所】	北海道小樽市銭函3丁目73番地
【電話番号】	(0134)62-5051(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 田中 源之助
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (千円)	165,828	662,020	637,548	672,379	687,938
経常利益 (千円)	27,385	56,237	55,842	71,224	81,868
当期純利益 (千円)	17,104	30,875	33,224	42,864	46,503
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,699,200	1,699,200	1,699,200	1,699,200	1,699,200
発行済株式総数 (株)	169,920	169,920	169,920	169,920	169,920
純資産額 (千円)	3,148,953	3,179,828	3,213,052	3,255,917	3,302,420
総資産額 (千円)	4,137,198	4,167,482	4,150,977	4,145,357	4,209,913
1株当たり純資産額 (円)	18,531.97	18,713.68	18,909.20	19,161.47	19,435.15
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	100.65	181.70	195.52	252.26	273.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.11	76.30	77.40	78.54	78.44
自己資本利益率 (%)	0.54	0.97	1.03	1.31	1.41
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,551	192,454	119,709	198,169	130,743
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,702	51,948	29,375	42,569	104,358
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,970	141,789	96,346	154,152	27,541
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	11,814	10,529	4,516	5,963	4,806
従業員数 (人)	3	23	23	21	21
(外、平均臨時雇用者)	(2)	(3)	(92)	(91)	(98)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第53期中から小樽カントリー倶楽部のゴルフ事業を譲受けたことに伴い、事業の内容を変更しております。

2【沿革】

- 昭和36年5月 昭和36年5月2日小樽カントリー倶楽部の全資産を継承し、改めて当社の施設の全部を小樽カントリー倶楽部との賃貸借契約にもとづき運営業務を委任し、設立資金1,500万円で営業を開始する（昭和3年4月創立小樽カントリー倶楽部旧コース9ホール）
- 昭和48年3月 従来の9ホールに対し、新たに18ホール増設工事に着手する
- 昭和49年6月 新コース18ホール及び倶楽部ハウスその他附帯諸設備が完成しオープンする
- 昭和50年9月 新コース打放し練習場をオープンする
- 昭和63年5月 小樽カントリー倶楽部は創立60周年を迎え、記念事業の一環として2代目倶楽部ハウス（昭和4年当時）を復元する
- 平成25年1月 小樽カントリー倶楽部の事業の全部を譲受し、ゴルフ場の運営を開始する

3【事業の内容】

当社は、北海道小樽市にゴルフ場及び諸施設を所有し、会員制によりゴルフ事業を行っております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
21(98)	38.95	3.54	4,128

（注）1. 従業員数は就業人員であり（ ）外数は当事業年度4月～11月までの季節雇用者数の平均人員を記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、アベノミクス取組の下、雇用・所得環境の改善や諸経済対策等により緩やかな回復基調が見られました。

そうした中、道内のゴルフ場における来場者数は、夏場の大雨、10月から11月にかけての低温、積雪の影響を受け前年度を下回る状況となりました。ゴルフ場の経営環境は、ゴルフ人口の減少、ゴルフ愛好者の高齢化等、依然として厳しい環境にあります。

こうした状況の中、当社はお客様に一層ご満足頂けるトータルサービスの提供及びトップレベルのコース環境の維持に努め、堅実な事業運営を進めて参りました。

売上高は687,938千円（前年同期比15,559千円増加）となりました。売上原価は405,134千円、販売費及び一般管理費は204,893千円となり、経常利益は81,868千円（前年同期比10,643千円増加）となりました。

主な要因は、入場者の増加によるものです。

当期純利益は、法人税等及び法人税等調整額を差し引いた結果、46,503千円（前年同期比3,639千円増加）となり、当事業年度は前期と比較いたしますと増収増益となりました。

尚、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ1,157千円減少し、4,806千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、130,743千円（前年同期比67,426千円減少）となりました。これは主に、会員預り金の返還に伴い預り金の増加が大きく減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、104,358千円（前年同期比61,789千円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得100,333千円（同53,234千円増加）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、27,541千円（前年同期比126,610千円減少）となりました。これは主に、新規設備投資等による短期借入金が増加しましたが、長期借入金の返済77,400千円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売の実績

当事業年度における営業日数及び入場者数の状況は、次の通りです。

区 分	項 目	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	ホール数
新コース	営業日数	205日	203日	18
	入場者数	メンバー 14,632人 ビジター 19,721人 合 計 34,353人	メンバー 14,779人 ビジター 20,846人 合 計 35,625人	
旧コース	営業日数	229日	194日	9
	入場者数	メンバー 2,716人 通年会員 2,120人 ビジター 10,137人 合 計 14,973人	メンバー 2,402人 通年会員 1,787人 ビジター 10,547人 合 計 14,736人	

(注) 当事業年度の営業期間は、新コース4月15日～11月4日、旧コースは4月2日～10月17日です。

当事業年度における販売の実績を収入別に示すと、次の通りです。

営業収入別	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
プレー収入	520,014	77.3	543,444	79.0
年会費等収入	110,160	16.4	98,500	14.3
その他の収入	42,205	6.3	45,994	6.7
合 計	672,379	100.0	687,938	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

ゴルフ事業を取り巻く環境は、依然として厳しいものがありますが、中長期的な観点、お客様満足度重視で諸課題に対処することが重要で有ると認識しております。当社の取り組むべき課題は以下のとおりであります。

財務体質の充実

収支の均衡を図りつつ、経営の効率化による収益力の強化により、財務体質の充実を図ります。

安定した収益の確保

お客様が利用しやすい仕組みや戦略的な料金体系とするとともに、積極的な営業活動により計画入場者数を達成し、収益の安定確保に努めます。

お客様にご満足頂けるコース環境の提供

整備時間の確保、専門家と連携し最新の知見・技術及び豊富な経験を生かし、トップレベルのコース環境を維持します。又、プレーヤーのレベルに応じて楽しめるコース環境を提供します。

歴史あるゴルフ場に相応しい上質のサービスの提供

全従業員をお客様の目線で対応出来るように育成するとともに、上質のサービスが提供できるように創意工夫し、今まで以上にお客様から高い評価を受けるサービスの提供を致します。

4【事業等のリスク】

当社の事業は北海道小樽市でゴルフ場事業のみを行っており、営業期間は毎年4月下旬から11月上旬の6ヵ月間余りで、降雪によるクローズ期間の11月中旬から翌年の4月中旬までは営業による収入がありません。そのため季節の変動が営業成績に影響を受けやすい状況にあります。

また、台風及び水害等の気象状況の変動が要因で予期せぬ被害を受け、営業期間にクローズせざるを得なくなりその復旧に多額の費用が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末における資産の部は、4,209,913千円（前年同期比64,555千円増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の増加等によるものです。

(負債の部)

当事業年度末における負債の部は、907,492千円（前年同期比18,051千円増加）となりました。

これは主に、小樽カントリー倶楽部への入会により会員預り金が18,000千円増加したものの、借入金の返済により残高が17,400千円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の部は、3,302,420千円（前年同期比46,503千円増加）となりました。

これは、利益剰余金の増加によるものです。

(2)経営成績の分析

「1業績等の概要(1)業績」を参照願います。

(3)キャッシュ・フローの分析

「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

当事業年度末現在における設備は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械及び装置、 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (小樽市銭函)	ゴルフ場設備	234,696	93,303	3,309,487 (1,007,331)	536,362	4,173,849	21

- (注) 1. 当社は、ゴルフ場の事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、コース勘定及び建設仮勘定の合計額であります。
3. 金額には、消費税等は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000
計	180,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年3月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	169,920	169,920	該当事項はありません。	単元株式数 90株
計	169,920	169,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成28年12月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和50年10月16日	720	169,920	7,200	1,699,200	11,952	1,184,755

(注) 有償による第三者割当増資。発行価格26,600円、資本組入額10,000円

(6)【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況							合計	単元未満株 式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人・その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	-	407	-	-	1,342	1,752	-
所有株式数 (株)	-	630	-	42,840	-	-	126,450	169,920	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.37	-	25.21	-	-	74.42	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
大川 紘司	小樽市	540	0.32
株式会社ホクリョウ	札幌市白石区中央2条3丁目6-15	450	0.26
宿田 孝弘	札幌市北区	450	0.26
須貝 政子	小樽市	450	0.26
株式会社新宮商行	小樽市稲穂2丁目1-1	360	0.21
八田総業株式会社	札幌市中央区南5条西4丁目1-14	360	0.21
フタバ倉庫株式会社	小樽市港町8番2	360	0.21
株式会社ワコー	札幌市中央区南2条西20丁目2-1	360	0.21
渡邊 昭	札幌市北区	360	0.21
株式会社岩崎	札幌市中央区北4条東2丁目1	270	0.16
株式会社江戸東	札幌市西区西野2条3丁目1-1	270	0.16
エムエストレージング株式会社	札幌市西区二十四軒2条2丁目1-23	270	0.16
協和総合管理株式会社	小樽市若松2丁目8-15	270	0.16
佐藤水産株式会社	札幌市中央区宮の森3条1丁目5-46	270	0.16
株式会社しんたく不動産	札幌市厚別区大谷地東4丁目1-2	270	0.16
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	270	0.16
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	270	0.16
北海道中央バス株式会社	小樽市色内1丁目8-6	270	0.16
北海道放送株式会社	札幌市中央区北1条西5丁目2	270	0.16
有限会社マスオ企画	札幌市北区北9条西4丁目24	270	0.16
株式会社三好商会	札幌市中央区大通西18丁目1	270	0.16
株式会社メトリック	札幌市中央区南1条西6丁目11	270	0.16
モリカワ産業株式会社	小樽市堺町2番10	270	0.16
美山 正広	札幌市中央区	270	0.16
渡邊 克仁	札幌市中央区	270	0.16
計	-	8,010	4.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,920	1,888	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	169,920	-	-
総株主の議決権	-	1,888	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

剰余金の配当は、その都度、株主総会の決議によって決定しております。

当事業年度につきましては、剰余金の配当は行いません。

配当を行う場合には、年度末に1回配当をすることを基本方針としております。

(2) 内部留保資金の用途

当事業年度につきましては、内部留保資金はよりよいゴルフ場を目指すため、設備投資および経費に使用し、将来のため適正な利益を上げるよう健全な経営をし利益剰余金を積み上げております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		西條 文雪	昭和27年6月7日生	昭和51年 4月 三菱商事株式会社入社 " 56年10月 西條木材産業株式会社常務取締役 平成 3年 9月 西條産業株式会社代表取締役(現) " 7年 6月 西條保全株式会社代表取締役(現) " 16年11月 小樽商工会議所副会頭(現) " 17年 3月 小樽カントリー倶楽部理事 " 21年 9月 当社取締役 " 23年 6月 西菱工業株式会社代表取締役(現) " 26年 3月 当社代表取締役専務 " 小樽カントリー倶楽部理事(現) " 28年 3月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	90
代表取締役専務		田中源之助	昭和21年1月21日生	昭和45年 4月 北海道電力株式会社入社 平成17年 6月 北電興業株式会社常務取締役 " 24年 3月 小樽カントリー倶楽部理事 " 26年 3月 当社取締役 " 小樽カントリー倶楽部常務理事(現) " 11月 当社常務取締役 " 28年 3月 当社代表取締役専務(現)	(注)3	90
常務取締役		杉江俊太郎	昭和30年11月21日生	昭和53年 4月 松下電器産業株式会社入社 " 56年 4月 杉商株式会社入社 平成 3年 2月 同社代表取締役社長(現) " 19年 6月 札幌ココハマタイヤ㈱代表取締役社長(現) " 22年11月 小樽商工会議所副会頭(現) " 24年 3月 小樽カントリー倶楽部理事(現) " 25年 3月 当社取締役 " 26年 3月 当社常務取締役(現)	(注)3	90
取締役		小野木正章	昭和23年5月2日生	昭和61年 7月 歯科小野木医院開業(現) 平成13年 9月 北海道保健福祉部特別職(現) " 21年 9月 当社取締役(現)	(注)3	90
取締役		江端 俊二	昭和23年8月27日生	昭和42年 4月 北海運輸株式会社入社 平成11年 6月 同 取締役 " 14年 6月 同 常務取締役 " 17年 3月 同 専務取締役 " 25年 3月 同 顧問 " 26年 3月 当社取締役(現)	(注)3	180
取締役		北川 利秋	昭和23年9月28日生	昭和46年 4月 株式会社北川組鉄工所代表取締役社長 平成18年 8月 同 相談役(現) " 25年11月 小樽商工会議所常議員(現) " 26年 3月 当社取締役(現)	(注)3	90
取締役		古川 健	昭和22年11月7日生	平成17年 6月 札幌テレビ放送株式会社取締役 " 21年 9月 小樽カントリー倶楽部理事 " 26年 3月 当社取締役(現)	(注)3	90
取締役		田宮 幸彦	昭和32年1月1日生	昭和58年 6月 札幌医科大学第二外科入局 " 61年11月 市立小樽第二病院心臓血管外科 平成 3年 5月 道立小児総合保健センター胸部外科 " 5年 4月 札幌医科大学第二外科助手 " 10年 4月 市立小樽第二病院心臓血管外科 " 21年 3月 小樽カントリー倶楽部理事 " 26年 3月 小樽カントリー倶楽部キャプテン(現) " 12月 小樽市立病院理事兼副院長(現) " 28年 3月 当社取締役(現)	(注)3	90
取締役		長沼 昭夫	昭和22年10月11日生	昭和47年 4月 有限会社新冠ユートピア牧場入社 " 52年11月 北海道ダイエー株式会社入社 " 60年12月 株式会社きのとや代表取締役会長(現) 平成13年 2月 きのとや製菓株式会社代表取締役(現) " 25年 3月 小樽カントリー倶楽部理事 " 28年 3月 当社取締役(現) " 小樽カントリー倶楽部理事長(現)	(注)3	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		岩波 正美	昭和22年9月21日生	昭和44年 4月 日本電子株式会社入社 " 59年 4月 N E C ネットエスアイ株式会社入社 平成14年 4月 同 北海道支店長 " 16年 4月 同 東日本事業本部長 " 18年 6月 同 執行役員常務 " 26年 8月 H I S ホールディングス株式会社監査役(現) " 28年 3月 当社常勤監査役(現)	(注)4	90
監査役		大石 一良	昭和27年2月4日生	昭和52年11月 監査法人朝日会計社入社(現 有限責任あずさ監査法人) 平成13年 6月 同 札幌事務所所長 " 21年 9月 大石公認会計士事務所代表(現) " 24年 3月 当社監査役(現)	(注)4	90
監査役		岩山 豊	昭和29年2月18日生	昭和52年 4月 株式会社北陸銀行入行 平成16年 6月 同 北海道地区事業部副本部長 兼 札幌支店長 平成19年10月 株式会社岩山商店代表取締役(現) " 20年 6月 協和総合管理株式会社顧問(現) " 21年 7月 株式会社小樽かね丁鍛冶監査役(現) " 28年 3月 当社監査役(現)	(注)4	90
監査役		石井 俊春	昭和54年9月6日生	平成20年12月 米屋・林法律事務所入所 " 25年 2月 石井綜合法律事務所所長(現) " 28年 3月 当社監査役(現)	(注)4	90
計		13名				1,260

- (注) 1. 取締役小野木正章氏、江端俊二氏、北川利秋氏、古川健氏、田宮幸彦氏及び長沼昭夫氏は社外取締役であります。
2. 監査役の4氏は社外監査役であります。
3. 平成28年3月12日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成28年3月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主な会員とするメンバーシップ制のゴルフ場であり、会員並びにゲストの皆様方にプレーを楽しんでいただくため、常に満足していただけるコースコンディション作りとサービスを提供することを目指しております。この実現のため、従業員の社員教育・資格取得等の機会を積極的に行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスは、コンプライアンス（法令及び社会的規範の遵守）を前提に経営の効率性、透明性を確保しながら、社会環境及び経営環境の変化に対応できるよう組織体制及び内部統制システムの確立に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社の取締役定数は、5名以上15名以内、監査役定数4名以内とする旨定款に定めております。

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役4名は社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などに従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

ロ. 会社の機関・内部統制システム整備の状況等

(1) 取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、内部統制システムの充実強化を図り、取締役並びに使用人の厳格な法令遵守を徹底するとともに、責任の所在を明確にしております。
- ・当社代表取締役は、コンプライアンス体制の構築・維持に努めます。
- ・取締役は、取締役会規程・決裁権限規程等の諸規程を遵守し、適正な職務執行を行います。
- ・使用人が法令もしくは定款上疑義のある行為等を認知しそれを告発しても、当該使用人に不利な扱いを行わない体制としております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の業務執行に係る情報については、文書管理規程に従い、文章保存台帳等の整備に務め、適切な保存及び管理が行えるよう改善を図ります。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、カテゴリー毎のリスクを総体的に捉え管理する「リスク管理規程」を定めております。事業目的達成に影響を与えるリスクについては、各々の関係組織がその役割・権限・責任の基に管理し、損失発生に対処しております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、組織・分掌規程に従い、各取締役が自己の分掌範囲について責任をもって職務を行い、その状況について監査役会が点検を行う体制としております。

(5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が求める補助使用人に関しては、監査役会の事務局である総務が担当し、補助すべき内容に応じた使用人を選任することができる体制としております。

(6) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役からの独立性を確保するため、監査役を補助すべき使用人の人事異動・評価等を行う場合は、予め監査役に報告し意見を求めることとしております。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、業務執行の中で会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見したときは、当該事項を監査役に報告しなければならないが、また、監査役は、その職務を遂行するために必要と判断したときは、取締役又は使用人に報告を求めることができる体制としております。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、その職務の遂行のために、必要に応じ、弁護士及び公認会計士等の外部専門家との連携を求め監査業務を実施しております。

八．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、取締役が新たな体制作りを進め、内部監査組織の強化を行っております。また、監査役会は監査方針、職務分担等を定め各監査役から監査の実施状況および結果について報告をし、取締役及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受けております。

二．会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の会計監査を公認会計士上原正道事務所に依頼しています。公認会計士上原正道氏と当社との間には特別な利害関係はありません。尚、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成につきましては以下の通りであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

公認会計士 上原正道

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 2名

ホ．社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係、取締役の概要

社外取締役は6名及び監査役4名は社外監査役であり、いずれも当社と人的、また取引関係その他の利害関係はありません。

尚、取締役及び監査役が所有する当社株の所有株式数は「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりです。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部管理体制については、徐々に整備及び充実を図っておりますが、早期に管理体制を整えることが重要課題であると考えます。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

社内取締役に支払った報酬	3,132千円
社外取締役に支払った報酬	-
監査役に支払った報酬	-
合計	<u>3,132千円</u>

取締役の定数

当社の取締役は5名以上15名以内とすることを定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,500	-	3,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、規模・特性・監査に要する人時数等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日）の財務諸表について、公認会計士上原正道より監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,963	4,806
たな卸資産	1 14,562	1 8,766
繰延税金資産	2,033	2,493
前払費用	1,182	1,188
その他	171	4,796
流動資産合計	23,913	22,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	640,232	618,312
減価償却累計額	463,150	449,000
建物(純額)	177,082	169,312
構築物	486,411	488,026
減価償却累計額	410,575	422,642
構築物(純額)	75,835	65,384
機械及び装置	393,659	413,449
減価償却累計額	329,649	339,217
機械及び装置(純額)	64,010	74,231
車両運搬具	94,051	102,626
減価償却累計額	74,303	83,555
車両運搬具(純額)	19,747	19,071
工具、器具及び備品	55,486	72,854
減価償却累計額	43,602	50,639
工具、器具及び備品(純額)	11,883	22,215
土地	2 3,309,487	2 3,309,487
コース勘定	453,301	472,864
建設仮勘定	475	41,282
有形固定資産合計	4,111,824	4,173,849
無形固定資産		
電話加入権	909	909
無形固定資産合計	909	909
投資その他の資産		
出資金	1,115	1,115
長期預金	800	2,000
長期前払費用	979	3,584
長期未収入金	4,310	-
繰延税金資産	2,076	1,033
差入保証金	230	180
保険積立金	3,509	5,188
貸倒引当金	4,310	-
投資その他の資産合計	8,710	13,101
固定資産合計	4,121,444	4,187,861
資産合計	4,145,357	4,209,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 20,000	2 80,000
1年内返済予定の長期借入金	2 77,400	2 49,800
会員預り金	-	80,000
リース債務	5,276	9,529
未払金	18,883	22,346
未払費用	2,236	2,424
未払法人税等	17,578	17,372
未払消費税等	8,281	6,516
預り金	2,087	2,316
賞与引当金	735	751
流動負債合計	152,477	271,056
固定負債		
長期借入金	2 49,800	-
会員預り金	664,000	602,000
リース債務	10,060	20,106
退職給付引当金	13,102	14,329
固定負債合計	736,963	636,435
負債合計	889,440	907,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,699,200	1,699,200
資本剰余金		
資本準備金	1,184,755	1,184,755
資本剰余金合計	1,184,755	1,184,755
利益剰余金		
利益準備金	995	995
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	370,966	417,470
利益剰余金合計	371,962	418,465
株主資本合計	3,255,917	3,302,420
純資産合計	3,255,917	3,302,420
負債純資産合計	4,145,357	4,209,913

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
プレー収入	520,014	543,444
年会費収入	110,160	98,500
その他の収入	42,205	45,994
売上高合計	672,379	687,938
売上原価		
プレー原価	377,789	387,024
その他の原価	17,120	18,110
売上原価合計	394,909	405,134
売上総利益	277,469	282,804
販売費及び一般管理費		
人件費	32,735	33,225
租税公課	27,676	30,332
修繕費	18,809	17,671
水道光熱費	22,853	20,837
減価償却費	14,736	12,907
その他	88,225	89,919
販売費及び一般管理費合計	205,037	204,893
営業利益	72,432	77,910
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	44	44
貸倒引当金戻入額	270	4,310
雑収入	2,037	1,480
その他	644	647
営業外収益合計	3,006	6,486
営業外費用		
支払利息	4,207	2,529
雑損失	6	0
営業外費用合計	4,214	2,529
経常利益	71,224	81,868
特別損失		
固定資産除売却損	1 2,131	1 10,042
特別損失合計	2,131	10,042
税引前当期純利益	69,092	71,825
法人税、住民税及び事業税	25,934	24,738
法人税等調整額	293	583
法人税等合計	26,228	25,322
当期純利益	42,864	46,503

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
プレー原価				
(1) コース原価	190,191		192,795	
(2) キャディ原価	120,124		127,496	
(3) 練習場原価	2,982		2,080	
(4) 業務原価	64,489		64,651	
合計	377,789	95.7	387,024	95.5
その他の原価	17,120	4.3	18,110	4.5
売上原価合計	394,909	100.0	405,134	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,699,200	1,184,755	1,184,755	995	328,102	329,097	3,213,052	3,213,052
当期変動額								
当期純利益					42,864	42,864	42,864	42,864
当期変動額合計	-	-	-	-	42,864	42,864	42,864	42,864
当期末残高	1,699,200	1,184,755	1,184,755	995	370,966	371,962	3,255,917	3,255,917

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,699,200	1,184,755	1,184,755	995	370,966	371,962	3,255,917	3,255,917
当期変動額								
当期純利益					46,503	46,503	46,503	46,503
当期変動額合計	-	-	-	-	46,503	46,503	46,503	46,503
当期末残高	1,699,200	1,184,755	1,184,755	995	417,470	418,465	3,302,420	3,302,420

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	69,092	71,825
減価償却費	57,180	58,754
退職給付引当金の増減額（は減少）	852	1,227
賞与引当金の増減額（は減少）	6	16
貸倒引当金の増減額（は減少）	270	4,310
受取利息及び受取配当金	54	49
支払利息	4,207	2,529
有形固定資産除売却損益（は益）	2,131	3,022
未払又は未収消費税等の増減額	8,524	1,764
未払金の増減額（は減少）	4,936	2,788
会員預り金の増減額（は減少）	104,000	18,000
その他	5,912	9,268
小計	227,647	161,307
利息及び配当金の受取額	54	49
利息の支払額	3,937	2,685
法人税等の支払額	25,594	27,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,169	130,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200	1,200
定期預金の払戻による収入	4,600	-
有形固定資産の取得による支出	47,099	100,333
有形固定資産の売却による収入	2,200	-
その他	1,070	2,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,569	104,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	35,000	60,000
長期借入金の返済による支出	111,200	77,400
リース債務の返済による支出	7,952	10,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,152	27,541
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,447	1,157
現金及び現金同等物の期首残高	4,516	5,963
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,963	1 4,806

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6～50年

構築物 3～42年

機械及び装置 4～17年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 長期前払費用 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため簡便法を採用し、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に返還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
商品	4,331千円	3,616千円
貯蔵品	10,230	5,149

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
土地	1,305,599千円	1,305,599千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	- 千円	60,000千円
長期借入金	127,200	49,800

(損益計算書関係)

1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
建物	- 千円	740千円
構築物	1,880	-
機械及び装置	-	1,253
車両運搬具	0	-
工具器具備品	-	0
コース勘定	251	1,028
解体撤去費用	-	7,020
合 計	2,131	10,042

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	169,920	-	-	169,920
合計	169,920	-	-	169,920

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	169,920	-	-	169,920
合計	169,920	-	-	169,920

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	5,963千円	4,806千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,963	4,806

(リース取引関係)

前事業年度

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、社有車及び乗用カート(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当事業年度

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、社有車及び乗用カート(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、安全性の高い預金等に限定し、資金調達については銀行からの借入によっております。また、小樽カントリー倶楽部の入会時に会員預り金を預かっております。これらの資金の用途は、土地・建物及び設備の維持管理資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度

平成27年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	20,000	20,000	-
長期借入金	127,200	127,005	194

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 短期借入金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 長期借入金

長期借入金には1年以内返済予定額77,400千円が含まれております。

また、これらの時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 会員預り金664,000千円は入会時の預託金であり、将来のキャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	77,400	49,800	-	-	-	-

当事業年度

平成28年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	80,000	80,000	-
長期借入金	49,800	49,726	73

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 短期借入金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 長期借入金

長期借入金には1年以内返済予定額49,800千円が含まれております。

また、これらの時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 会員預り金682,000千円は入会時の預託金であり、将来のキャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	49,800	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として退職一時金制度を採用し、特定退職金共済制度に加入しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	12,249千円	13,102千円
退職給付費用	1,188	1,592
制度への拠出額	336	364
退職給付引当金の期末残高	13,102	14,329

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,541千円	16,238千円
年金資産	1,438	1,908
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,102	14,329
退職給付引当金	13,102	14,329
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,102	14,329

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度1,188千円 当事業年度1,592千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,758千円	2,230千円
賞与引当金	241	230
未払費用	33	32
貸倒引当金	1,381	-
退職給付引当金	694	1,033
繰延税金資産小計	4,110	3,527
評価性引当額	-	-
繰延税金資産の純額	4,110	3,527

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
住民税均等割	1.5	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.9
評価性引当金の増減	-	-
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	35.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.7%、平成31年1月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

尚、この税率変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	杉商株式会社	小樽市	40,000	石油販売業	（被所有） 直接 0.05	物品の購入	重油・軽油の仕入等の取引	12,492	未払金	385

（注1） 平成27年3月1日から平成28年3月31日までの取引限度額は20,000千円とし、取引条件及び取引条件の決定方針等を取締役会開催時ごとに承認を得ております。

（注2） 仕入については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	杉商株式会社	小樽市	40,000	石油販売業	（被所有） 直接 0.05	物品の購入	重油・軽油の仕入等の取引	11,102	未払金	463

（注1） 平成28年3月12日から平成29年3月31日までの取引限度額は20,000千円とし、取引条件及び取引条件の決定方針等を取締役会開催時ごとに承認を得ております。

（注2） 仕入については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純利益金額	252円26銭	273円68銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額 (千円)	42,864	46,503
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	42,864	46,503
期中平均株式数 (株)	169,920	169,920

(注) 潜在株式調整後 1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	19,161円47銭	19,435円15銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	3,255,917	3,302,420
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,255,917	3,302,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (株)	169,920	169,920

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	640,232	3,750	25,670	618,312	449,000	10,779	169,312
構築物	486,411	1,615	-	488,026	422,642	12,066	65,384
機械及び装置	393,659	30,595	10,805	413,449	339,217	19,119	74,231
車両運搬具	94,051	8,575	-	102,626	83,555	9,251	19,071
工具、器具及び備品	55,486	17,653	285	72,854	50,639	7,321	22,215
土地	3,309,487	-	-	3,309,487	-	-	3,309,487
コース勘定	453,301	20,590	1,028	472,864	-	-	472,864
建設仮勘定	475	40,807	-	41,282	-	-	41,282
有形固定資産計	5,433,105	123,587	37,788	5,518,904	1,345,054	58,540	4,173,849
無形固定資産							
電話加入権	909	-	-	909	-	-	909
無形固定資産計	909	-	-	909	-	-	909
長期前払費用	36,560	2,825	6	39,379	35,795	214	3,584

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	80,000	0.875	-
1年以内に返済予定の長期借入金	77,400	49,800	1.500	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,276	9,529	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,800	-	1.500	平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,060	20,106	-	平成30年～ 平成33年
合計	162,537	159,435	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	8,949	6,246	4,888	22	-

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	4,310	-	-	4,310	-
賞与引当金	735	751	735	-	751
退職給付引当金	13,102	1,227	-	-	14,329

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、債権回収に伴う戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	4,806
小計	4,806
合計	4,806

ロ 商品

区分	金額(千円)
売店商品	3,581
その他	35
合計	3,616

ハ 貯蔵品

区分	金額(千円)
コース用肥料	1,246
コース用薬剤	2,556
コース用種苗	882
その他	465
合計	5,149

固定負債

会員預り金

区分	金額(千円)
会員預り金	602,000
合計	602,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、90株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	90株
株式の名義書換え	
取扱場所	小樽市銭函3丁目73番地 株式会社小樽ゴルフ場
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
不所持株券の発行・返還	無料
株券再発行	1枚につき10,000円(消費税を除く)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月29日北海道財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第56期中）（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）平成28年9月27日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月14日

株式会社 小樽ゴルフ場

取締役会 御中

公認会計士 上原正道事務所

公認会計士 上原 正道 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小樽ゴルフ場の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小樽ゴルフ場の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。